

2008年・台湾二度目の政権交代

—危機一髪の馬政権政策

■ 吳釗燮

2008年3月22日、当時野党だった国民党の総統候補者、馬英九氏は経済の「馬上好(すぐに良くする)」を旗印に、58%という高得票率を獲得して与党民進党の候補者、謝長廷氏を破り政権を奪回した。これにより、台湾政治史上二度目となる政権交代が実現した。民進党が政権を担当した八年間というもの、台湾人民は全面的な改革が行われているという実感を得られずにいた。さらに、政権末期に暴露された陳水扁一家の不正蓄財問題により、当初は民進党に期待していた有権者が失望し、選挙によって、民進党執政八年間を終息させたのである。

国家の安全保障、外交、兩岸政策について、馬英九氏は選挙期間中、陳水扁政権が政策や方法の多くに異議を唱えた。主な政権は以下の通りである。

- 1、民進党政権のいわゆる「のろし外交」から「活路外交」に変更する。
- 2、兩岸関係の「外交休兵」と「相互の不否認」政策を推し進める。
- 3、国交を有しない国家との関係を強化すると同時に、正式な外交関係締結を進める。
- 4、弾性実務の原則に則って国際機関に参加する。名称については弾力性を維持し、中華民国もしくは台湾どちらの名義も排除しない。
- 5、国連復帰を推進。世界銀行、国際通貨基金、WHAの三大組織への参加を目標とする。
- 6、対米関係の相互信頼確立、日米安保支持、対日関係の改善。

- 7、「九二合意」を基礎に兩岸協商を始める。
- 8、国防政策については、「盤石政策」(Hard ROC)を旨とし、専守防衛戦略により、「脅さない」、「噛みつかない」、「飲みこまない」、「粉砕しない」といった全体的な防衛軍事力を整備する。
- 9、志願兵制度の推進。
- 10、国防予算の編成はGDPの3%以下とする。
- 11、中国に対し、対台湾ミサイルの撤去を要求すると同時に、兩岸の「軍事相互信頼体制」の確立と「平和協定」の締結を提案。

台湾政治史上二度目の政権交代過程において、表面上は国家の安全保障や外交に危機が迫っていたようには見えない。馬政府も、兩岸関係が安定し、台湾海峡の緊張が解けていることを自負し、国際社会に向けても兩岸の対話推進をアピールしている。しかしながら、馬英九新政権発足時の経験から見ると、安全保障および外交、人事管理の分野においてなお、深刻な内部危機が起きていたのである。

2000年の陳水扁氏による政権交代の経験と比べ、馬英九氏が直面した難問は以下のとおりである。

- 馬氏は全世界を襲ったリーマンショックに対する危機管理を十分には出来ず、経済面のマニフェストでは多くの得票を失った。
- 「学者人事」によって初めて組織された国家安全会議では、前月に発生した日台外交危機(聯合号事件)を有効に

処理することが出来なかった。

- 馬英九氏と国家安全會議の少数の閣僚は過度に閉鎖的かつ独断的な政策決定モデルを作り出してしまった。
- 馬英九氏は兩岸直行便をはじめ、その他の対話を急いだため、台湾は外交上、全面的に休戦する羽目になってしまった。そのため、米台、日台関係の非公式な安保関係を希薄化し、米国による武器売却問題では誤った情報により、米政府が振り回される結果となった。
- 馬英九氏は就任後、即座に陳水扁政権下で昇進した軍隊関係者の「買官」問題調査を指示した。結果的にそうした事実はないと証明されたものの、軍の士気を下げることとなった。

馬英九氏就任後、三年間の安全保障、外交、兩岸関係に対する評価や、マニフェスト実現の程度を仔細に検討してみると、国交を有する国家を増やす問題、国際組織への参加、台湾の国際社会参加と名称の問題、日台関係の改善、国防改革および国防予算の維持などの面で、どれも重大な落差があることが見受けられる。顕著なのは、選挙マニフェストと実際の執行能力の差異や、安保分野に関し、突発的な危機が発生した場合の脆弱さである。2009年8月に発生した八八災害では、行政は天災の混乱の前になすすべもなく処理できずにいたことを暴露し、結果的に劉兆玄内閣の辞任と、馬英九氏の国内における支持の大幅後退に結び付いたのである。

また、安全保障に携わる官僚をコントロールする方面についてであるが、馬英九

氏と当時の国家安全會議秘書長であった蘇起氏が安全保障に関する政策決定という大権を掌握し、官僚は重視も信頼もされていなかった。総統と国家安全會議の重要な高官は不慣れかつ、瑣末なことに執着したばかりか、総統までも随所において些細なことで指示を出すことを好んだのである。国家安全會議の一部の文官は、馬政府発足後の国家安全會議による政策決定モデルは、まさに人をイライラさせる「マイクロ管理 (micro-management)」であると吐露している。つまり、常に大して重要でない瑣末な物事の上をくるくる廻り続けているうちに出世し、本当の政策決定責任は負いたくないという状況を生み出す。

こうした政策決定モデルは政策執行する際に官僚機構が独断的と閉鎖的になってしまふ。例えば：官僚機構は真実な話をしたがる。仕事に対する積極性が欠けているので、政策決定のタイミングが遅延になるかまたは非効率である。官僚は何事に対しリーダーの指示と決定を待つだけだ。大小様々なことを全部総統府にお任せにして、総統府または行政院が多くの決断を下さなければならぬであるが、全然進まない。

さらに、馬英九政権下の安全保障機関と閣僚は馬総統のご機嫌を伺うことしかない。例えば、教育部と国防部が一大予算を組んでプールを建設するが、長期的な視野と詳細な計画を要する政策を制定することを諦める。さらに悪いのは、公務員は馬英九政権が前任の陳水扁政権に協力したことがある官僚たちを処罰のを見たので、自己保身の姿勢になる。下位の公務員はリ

スクを承知するため、公文書に至る所に用心する。そのため行政過程には多くの不確定要素が生じる。もし問題が生じれば身代わりを探す。こうしたことによって台湾の官僚機構は風紀を乱してるし、非効率である。将来もし民主進歩党が再度政権を獲得すれば、公務員の規律の再建に心血を注がなければならない。BT